

Microsoft Build 2026後の知財専門家の役割変化

著者: Manus AI

Microsoft Build 2026で示されたAIの進化を知財業務の将来像として読むと、最大の変化は、AIが「相談相手」から「業務を遂行する主体」に近づく点にある。MicrosoftはBuild 2026において、Microsoft IQ、Work IQ、Fabric IQ、Foundry IQ、Web IQなど、エージェントが企業内外の知識と業務文脈を利用するための基盤を提示した。① また、Microsoft Foundryでは、エージェントのランタイム、ツール、メモリ、グラウンディング、評価、観測、ガバナンスを本番運用に近づける発表が行われた。② これらは、知財専門家の仕事を単純に置き換えるというより、**知財専門家が担う価値の重心を、作業遂行から判断設計・戦略形成・統制責任へ移すもの**と考えるべきである。

Microsoft LearnはFoundry IQについて、エージェントが組織データに基づき、権限対応の回答を行うためのマルチソース知識ベースを構成できると説明している。また、ACL、Microsoft Purviewの感度ラベル、Microsoft Entra IDによる権限実行を尊重する点を明示している。③

1. 知財専門家は「調べる人」から「調査システムを設計し検証する人」へ変わる

従来の知財専門家、とりわけ特許担当者や弁理士の重要な価値の一つは、先行技術調査、侵害予防調査、無効資料調査、商標調査などにおける検索能力にあった。検索式を組み、分類を選び、文献を読み、ノイズを除き、技術的・法的に意味のある文献を抽出する能力は、知財実務の基礎的かつ高度な技能である。

しかし、エージェントAIが企業内外のデータを横断し、複数の検索を並列に実行し、引用付きで結果を返すようになると、人間が一次的に全件を探索する必要性は相対的に下がる。Build 2026で示されたFoundry IQのような知識基盤は、SharePoint、OneLake、Azure Blob、Webなどの知識ソースを組み合わせ、エージェントがクエリを分解し、複数検索を実行し、根拠付きで応答する方向を示している。③

この変化により、知財専門家の役割は「自分で検索する人」から、**検索対象、検索範囲、評価基準、除外条件、再調査条件を定義し、AIの調査結果を検証する人**へ移る。つまり、知財専門家の能力は、検索式作成そのものから、調査設計、調査品質保証、エラー検出、法的評価へと高度化する。

従来の役割	AIエージェント時代の役割	重要になる能力
文献を検索する	調査目的、範囲、検索戦略を設計する	技術理解、分類体系、検索網羅性、調査仮説の設計

文献を要約する	AI要約の妥当性と欠落を検証する	クレーム解釈、技術的差異の把握、引用箇所確認
ノイズを除く	AIの抽出基準を調整し、再現性を管理する	評価基準の定義、品質管理、ベンチマーク作成
調査報告書を作る	調査結果を権利化・FTO・事業判断へ接続する	法的判断、事業理解、リスクコミュニケーション

この意味で、調査実務は消えるのではなく、**人間による探索中心の業務から、AIによる探索を前提とした監査・評価中心の業務へ再編される**。高度な知財専門家ほど、AIが見つけた文献よりも、AIが見落としそうな観点、検索空間の偏り、分類外の類似技術、非特許文献の盲点、クレーム解釈上の危うさを見抜く力が求められる。

2. 「書類作成者」から「権利形成のアーキテクト」へ変わる

特許明細書、意見書、補正書、契約書、ライセンス条項、クレームチャートなど、知財専門家の仕事には大量の文書作成が含まれる。生成AIはすでにドラフト作成を支援しているが、Build 2026で示されたエージェント化は、単なる文章生成を超えて、過去案件、社内標準、審査履歴、発明者コメント、製品仕様、競合特許を参照しながら、文書作成プロセス全体を支援する方向へ進む。

その結果、知財専門家の価値は、文章を一から書くこと自体よりも、**どのような権利範囲を形成するか、どの補正が将来の事業に有利か、どの表現が禁反言や限定解釈のリスクを生むかを判断すること**に移る。AIは、類似案件の表現、審査官の引用傾向、過去の応答案、技術説明を集めてドラフトを作ることはできる。しかし、そのドラフトが事業の競争優位を守る権利になっているか、将来製品をカバーできるか、標準化やライセンス交渉に耐えるかは、人間の戦略判断に依存する。

文書類型	AIが担いやすい部分	知財専門家が担うべき部分
特許明細書	実施形態の整理、用語統一、背景技術案、図面説明案	発明概念の抽象化、請求項階層、均等・迂回設計への備え
意見書・補正書	引用文献との差分整理、応答案の初稿、過去事例参照	補正方針、禁反言リスク、権利範囲と登録可能性のバランス
FTO報告書	クレームチャート初稿、関連特許の抽出、要約	侵害・非侵害判断、均等論、無効論、設計変更提案
契約書	条項比較、社内基準との差分抽出、リスク箇所の可視化	交渉方針、リスク配分、事業目的との整合性

したがって、知財専門家は「文書を作る人」ではなく、AIが作った複数の法的・技術的選択肢から、事業目的に合う権利形成を設計するアーキテクトになる。特許実務では、発明の技術的特徴をそのまま請求項に落とすだけでは足りない。競合がどのように回避するか、将来製品がどう進化するか、審査段階でどこまで限定すべきか、国ごとにどのような権利化戦略をとるかを設計する役割がより重要になる。

3. 「案件処理者」から「知財ポートフォリオの意思決定者」へ変わる

AIエージェントが定常的な調査、期限管理、競合監視、年金管理、契約期限確認を担うようになると、知財部門は個別案件の処理から、ポートフォリオ全体の最適化へと時間を振り向けられる。Microsoft FoundryのRoutinesやMemoryのような機能は、エージェントがスケジュールに従って作業し、過去の手順やユーザー文脈を保持しながら業務を継続する方向を示している。2

知財専門家は、個々の出願を処理するだけでなく、事業部門、研究開発、法務、経営企画と連携し、知財がどの市場、どの製品、どの標準、どの競合に対して意味を持つのかを判断する立場になる。AIはポートフォリオの可視化、重複出願の検出、維持費と製品売上の照合、競合出願の増減分析、技術領域ごとの空白地帯抽出を支援できる。その一方で、維持・放棄、追加出願、海外展開、権利行使、ライセンス方針は、経営判断と結びつくため、人間の責任領域として残る。

ポートフォリオ業務	AIエージェントによる高度化	知財専門家の将来役割
維持・放棄判断	年金、被引用、製品対応、競合状況を自動集約する	事業価値、交渉価値、防衛価値を総合判断する
出願戦略	技術領域別の出願密度、空白領域、競合動向を可視化する	重点投資領域、海外展開、秘匿化との使い分けを決める
権利活用	ライセンス候補、侵害可能性、標準必須性の兆候を抽出する	交渉、権利行使、アライアンス戦略を設計する
経営報告	KPI、リスク、機会をダッシュボード化する	経営言語で知財価値を説明し、意思決定を促す

この局面では、知財専門家は法的専門家であると同時に、データに基づく知財経営の意思決定者になる。従来の知財KPIである出願件数や登録件数だけでなく、事業貢献、競争優位、交渉力、技術標準、リスク低減効果を説明できることが求められる。

4. 「リスクを指摘する人」から「AI利用を統制する責任者」へ

変わる

知財業務は、AI利用において特にリスクが高い領域である。未公開発明、営業秘密、共同研究情報、契約交渉情報、訴訟資料を扱うため、入力データ、出力データ、外部送信、保存、再利用、アクセス権限を厳密に管理しなければならない。Build 2026で示されたAgent Control Specificationは、エージェントのライフサイクルにおける介入点を標準化し、ポリシー評価、証拠収集、情報フロー制御、許可・警告・拒否・エスカレーションなどを実行時に適用する考え方を提示している。⁴

この発表が知財専門家に示すのは、AIの利用可否を抽象的に議論する段階から、**知財情報を扱うエージェントの行動規範を具体的に設計する段階**に入ったということである。たとえば、未公開発明を含む文書を読んだエージェントは外部Web検索にその内容を送信してはならない、共同研究契約に基づく制限がある情報は特定プロジェクト外に提示してはならない、出願前の請求項案は限られたメンバーのみに表示する、外部代理人への送付は人間承認を必須とする、といったルールを機械的に適用する必要がある。

統制領域	知財部門が設計すべきルール	目的
データ分類	未公開発明、営業秘密、公開済み情報、契約制限情報を区別する	誤送信・権限逸脱・秘密喪失を防ぐ
外部送信	外部検索、外部LLM、翻訳API、代理人送付の可否を制御する	新規性喪失、秘密保持違反、契約違反を防ぐ
人間承認	出願、補正、契約修正、権利行使関連の送信前承認を必須化する	法的効果を伴う行為の責任を明確化する
監査ログ	エージェントが読んだ文書、呼び出したツール、生成物を記録する	後日の検証、説明責任、紛争対応に備える
出典管理	AI生成物に根拠文献、引用箇所、判断前提を付ける	誤情報、幻覚、根拠不明な判断を抑える

将来の知財専門家は、AI利用のリスクを単に警告するだけでは足りない。法務、情報システム、セキュリティ、研究開発、事業部門と協力し、知財データの分類体系、利用ポリシー、承認フロー、監査方法、評価指標を作り込む必要がある。これは、知財専門家が**AIガバナンスの実務設計者**になることを意味する。

5. 「専門知識の保持者」から「人間とAIの協働プロセスの編集者」へ変わる

エージェントAIが進化しても、知財専門家の専門知識は不要にならない。ただし、その使い方は変わる。従来は、専門家が自ら知識を持ち、自ら調べ、自ら書き、自ら判断することが中心だった。今後は、AIが大量の選択肢やドラフトを提示するため、専門家はそれらを評価し、組み合わせ、不要なものを捨て、最終判断に至るプロセスを編集する役割を担う。

この役割では、プロンプトを書く力だけでは不十分である。知財専門家は、AIに任せる作業、人間がレビューする作業、承認が必要な作業、記録すべき作業を業務フローとして設計しなければならない。特許出願でいえば、発明発掘、先行技術調査、請求項案作成、明細書案作成、発明者レビュー、代理人レビュー、出願承認のどこにAIを入れるかを決める必要がある。契約でいえば、条項抽出、差分比較、リスク評価、交渉方針、相手方への提示のどこまでをAIに任せるかが問題になる。

専門家の価値	従来の発揮方法	今後の発揮方法
技術理解	発明者から聞き取り、明細書に反映する	AIの技術理解の誤りを検出し、発明概念を再定義する
法的知識	法令・審査基準・判例を踏まえて書類を作る	AI生成案の法的リスクを評価し、判断基準を業務フロー化する
実務経験	過去案件を記憶し、類似対応を行う	過去案件をAIが参照できるナレッジとして構造化する
交渉力	代理人、審査官、相手方と個別交渉する	AI分析を使って複数シナリオを準備し、交渉戦略を高度化する
倫理・責任	専門家として最終判断を行う	AI利用の限界を説明し、責任ある判断プロセスを担保する

この変化は、知財専門家の価値を下げるものではない。むしろ、AIが処理可能な作業が増えるほど、人間には、曖昧な事実関係、利害対立、将来予測、法的リスク、事業判断を統合する力が求められる。

6. 知財専門家に新たに求められる能力

Microsoft Build 2026後のAI環境では、知財専門家に求められる能力は、従来の法技術的専門性に加えて、AIシステムを使いこなす、評価し、統制する能力へ広がる。特に重要なのは、AIが出した答えを鵜呑みにしない検証能力である。AIエージェントは強力になるほど、誤った前提に基づく行動も大きな影響を持つ。したがって、専門家には「AIを使えること」以上に、**AIの失敗モードを理解し、業務上許容できる形に制御することが求められる。**

新しい能力	内容	知財業務での具体例
-------	----	-----------

AIリテラシー	LLM、RAG、エージェント、メモリ、ツール呼び出しの基本理解	AI調査結果の根拠、欠落、検索範囲を確認する
データガバナンス	データ分類、アクセス権限、秘密情報管理の設計	未公開発明と公開情報を分離し、外部送信を制御する
評価設計	AI出力の品質基準、ベンチマーク、レビュー手順の設計	クレームチャートの正確性、引用妥当性、網羅性を評価する
プロセス設計	AIと人間の役割分担、承認点、ログ管理の設計	OA対応案はAIが初稿、人間が方針決定、承認後に代理人送付する
事業翻訳力	技術・法務・経営を接続する能力	知財リスクを製品ロードマップや投資判断に結びつける
倫理・説明責任	AI利用の限界、責任所在、説明可能性を管理する	AI生成物を使った判断について、根拠と人間レビューを記録する

7. 役割変化の時間軸

短期的には、知財専門家の仕事は急激に消滅するのではなく、調査、要約、ドラフト、期限確認、資料整理といった周辺作業からAIに移っていく。中期的には、AIエージェントが複数のツールやデータベースを横断し、案件単位のワークフローを継続的に支援ようになる。長期的には、知財専門家は知財部門内の実務担当者であるだけでなく、企業全体の知的資産をAI時代にどう保護・活用するかを設計する責任者になる。

時間軸	AIが主に担うこと	知財専門家の中心役割
短期	調査補助、要約、翻訳、ドラフト、期限リマインド	AI出力のレビュー、業務効率化、利用ルール整備
中期	先行技術調査、商標監視、OA対応準備、契約レビューのワークフロー化	調査設計、品質保証、承認フロー、知財ナレッジ基盤構築
長期	常時監視、ポートフォリオ分析、発明発掘、リスク検知、業務自律化	知財戦略、AIガバナンス、経営判断支援、責任ある自動化の統括

結論

Microsoft Build 2026で示されたAIの進化は、知財専門家を不要にするものではなく、知財専門家の役割をより上流かつ高度なものへ変える。今後、AIエージェントは、調査、整理、ドラフト、監視、期限管理、初期分析といった多くの作業を担うようになる。これにより、知財専門家は、個別作業の実行者から、**知財プロセスの設計者、AI出力の検証者、権利形成の戦略家、知財データの統制責任者、経営判断の参謀**へと役割を変えていく。

最終的に重要なのは、知財専門家がAIと競争することではない。むしろ、AIに任せられる部分を冷静に切り出し、人間が責任を持つべき判断を明確にし、企業の知的資産をより速く、広く、戦略的に守る体制を作ることである。Build 2026が示した「エージェントAI元年」という転換は、知財専門家に対して、単なる効率化ではなく、**知財業務そのものを再設計する機会**を与えている。

References

- [1] Microsoft Build 2026: Be yourself at work
- [2] What's new in Microsoft Foundry | Build Edition
- [3] What is Foundry IQ?
- [4] Introducing Agent Control Specification: Portable runtime governance for AI Agents